

本庄地域
定住自立圏共生ビジョン

平成27年 3月

(平成30年3月変更)

本庄市・美里町・神川町・上里町

目次

ページ

I 定住自立圏共生ビジョンにおける基本事項

- 1 定住自立圏及び圏域を構成する市町の名称..... 1
- 2 本庄地域定住自立圏共生ビジョンとは..... 1

II 圏域の概要及び将来像

- 1 圏域の概要..... 2
- 2 圏域の将来像..... 3

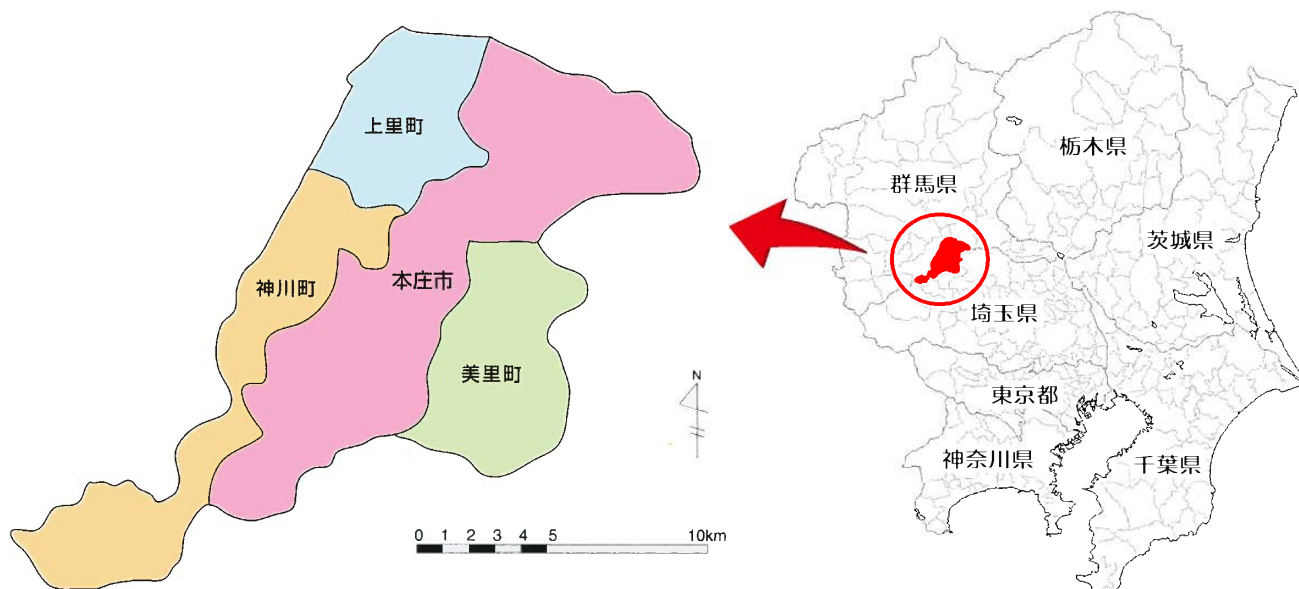
III 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組

- 1 生活機能の強化に係る政策分野..... 5
 - (1) 医療..... 5
 - (2) 福祉..... 9
 - (3) 産業振興..... 15
 - (4) その他..... 21
- 2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野..... 23
 - (1) 地域公共交通..... 23
 - (2) 道路等の交通インフラの整備..... 33
 - (3) 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消..... 38
- 3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野..... 41
 - (1) 人材の育成等..... 41
- 資料 共生ビジョン個別事業一覧表..... 47

I 定住自立圏共生ビジョンにおける基本事項

1 定住自立圏及び圏域を構成する市町の名称

定住自立圏の名称	本庄地域定住自立圏
圏域を構成する市町の名称	本庄市・美里町・神川町・上里町



2 本庄地域定住自立圏共生ビジョンとは

本庄地域定住自立圏共生ビジョンは、平成27年度から5年間の圏域内の取組内容をまとめたものです。毎年度所要の変更を行います。

Ⅱ 圏域の概要と将来像

1 圏域の概要

本圏域は、埼玉県西北部で都心から約80km圏に位置し、上越新幹線や関越自動車道をはじめ、JR高崎線やJR八高線、国道17号、国道254号、国道462号が走る交通の要衝であります。また、東京と上信越、北陸方面を結ぶ国土軸上にあり、北関東の玄関口にあたる地域です。

また、北部の利根川沿いの平野部と南部の秩父山地に連なる丘陵地、山地部で構成され、利根川、神流川などの河川や城峯山などの自然環境に恵まれており、首都圏の中でも貴重な自然を残している地域となっています。

産業は、大都市近郊型農業と先端技術等の製造業を基幹産業としており、都市の魅力と田園風景が調和した田園都市の形成が進められています。

圏域を構成する市町は、歴史的にも結びつきが強く、明治期には、児玉郡役所が旧本庄町に設置され、その行政圏が、現在の圏域の原形となっています。

また、昭和46年4月に4市町をエリアとする児玉郡市広域市町村圏組合が設立され、現在、消防・救急の防災分野、ごみ処理・し尿処理の環境分野等において、圏域の安全で安心なまちづくりのための施策を推進しています。

さらに、平成5年8月に「本庄地方拠点都市地域」の指定を受け、平成16年3月に上越新幹線本庄早稻田駅の開業や、早稻田大学を中心とする教育・研究施設等も整備されるなど、1市3町で連携した取組を進めています。

2 圏域の将来像

全国的に見られるように、少子化、高齢化、地球環境問題の深刻化、国や地方における厳しい財政状況等、自治体を取り巻く社会環境は大きく変化しています。

また、公共サービスに対する住民ニーズは高度化、多様化しており、様々な主体との連携、協力のもと、自立した持続可能な分権型社会の構築が求められています。

さらに、我が国の総人口は、今後急速に減少し、地方圏はもとより三大都市圏まで人口が減少する「過密なき過疎」の時代の到来が予想され、地方圏の将来は、極めて厳しいものと予測されています。

今後は、予想される人口減少社会に対応するべく、圏域の市町が相互に役割を分担しながら連携し、圏域全体のさらなる活性化を図ることが重要となります。

これらを踏まえ、本圏域は、「群書類従」を編纂した本庄市出身の偉人「塙保己一」の遺した言葉、「世のため、後（のち）のため」をまちづくりの基本理念として、安全で安心した生活が送れる社会の実現を目指し、誰もが住み続けたいと思える圏域を創造していきます。そして、定住のための暮らしに必要な諸機能を総体として確保し、自立のための経済基盤や地域の誇りを培うとともに、圏域全体の発展と住民福祉の向上を推進し、魅力あふれる圏域の創造を目指します。

Ⅲ

定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組

定住自立圏構想の推進に向けた取組の体系図

3つの視点

政策分野

具体的な取組

1 生活機能の強化に係る政策分野

(1) 医療

- ① 救急医療対策事業（初期救急）
- ② 救急医療対策事業（第二次救急）
- ③ 救急医療に関する啓発事業

(2) 福祉

- ④ 障害者地域生活支援事業
- ⑤ 障害者就労支援センター事業
- ⑥ 児玉郡市障害者自立支援協議会
- ⑦ 発達教育支援センター事業

(3) 産業振興

- ⑧ 担い手育成支援事業
- ⑨ 就農等に関する情報の相互提供事業
- ⑩ 本庄地域広域観光振興協議会の運営
- ⑪ 広域観光推進事業

(4) その他

- ⑫ 消費生活センター相互利用事業

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 地域公共交通

- ⑬ 生活バス路線運行支援事業（本庄駅～寄居車庫線）
- ⑭ 同上（本庄駅～児玉折返場線・本庄駅～神泉総合支所線）
- ⑮ 町営バス運行事業（阿久原線、矢納線）
- ⑯ 本庄市デマンド交通運行事業
- ⑰ 本庄市シャトル便運行事業
- ⑱ 美里町公共交通（タクシー）利用料金補助事業
- ⑲ 神川町高齢者外出支援タクシー利用料金補助事業
- ⑳ 上里町コミュニティバス運行事業
- ㉑ 公共交通ネットワーク構築調査事業

(2) 道路等の交通インフラの整備

- ㉒ 生活幹線道路等の整備事業
- ㉓ 幹線道路等の整備促進事業
- ㉔ （仮称）寄居PAスマートIC整備事業
- ㉕ 上里スマートIC整備事業

(3) 地域の生産者や消費者の連携による地産地消

- ㉖ 地産地消推進事業
- ㉗ 環境保全型農業推進事業

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1) 人材の育成等

- ㉘ 早稲田大学との連携事業
- ㉙ 子ども大学ほんじょう
- ㉚ 本庄地域地方創生推進研究会
- ㉛ 共通課題に即した職員研修

※関係市町の費用負担割合等については、状況の変化に応じ、適切な見直しを図ります。

1 生活機能の強化に係る政策分野

(1) 医療

基本目標	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
救急車の適正利用率（救急搬送のうち軽症者の割合）	42.5%	30.0%

ア 医療体制の充実

【現状と課題】

- ・ 初期救急医療体制については、本庄市児玉郡医師会立の休日急患診療所の運営に対する補助や在宅当番医制事業の業務委託を実施しています。
- ・ 第二次救急医療体制については、病院群輪番制病院による運営費補助や小児の第二次救急診療を目的に小児二次救急診療業務を熊谷・深谷地区と共同して対応しています。
- ・ 軽度、軽症患者でも第二次救急医療機関を利用する者が多いため、第二次救急医療機関の負担が大きくなっています。
- ・ 平成25年の救急統計によると、全救急搬送の内、約40%が隣接する群馬県の医療機関へ搬送されています。
- ・ 今後、休日急患診療所の平日夜間の診療体制や診療科目の拡充、施設整備の推進などを検討していく必要があります。また、圏域を超えた救急搬送の受け入れがスムーズに行えるよう、関係機関との連携強化が必要となります。

【目指すべき方向性】

- ・ 限りある医療資源の中でより質の高い救急医療を提供していくため、住民の理解と協力のもと、救急医療機関、消防機関等の関係機関が一体となって、すべての救急患者に対応できる救急医療体制の構築を目指します。
- ・ 救急医療機関の役割分担のもとで適切な医療が提供されるよう、休日・夜間における救急外来への受診や救急自動車の利用について、症状の重症度や緊急度に応じた適切なものとなるよう、必要な情報提供と適切な行動等に係る普及啓発に取り組みます。

○形成協定

医療体制の充実を図るため、救急医療の需要を調査、分析するとともに、本庄市児玉郡医師会をはじめとする圏域内外の関係機関との連携強化を図り、初期及び第二次救急医療体制を充実するための取組を実施する。

【具体的な取組】

事業No.		①					
事業名		救急医療対策事業（初期救急）					関係市町
事業概要		本庄市児玉郡医師会や本庄市児玉郡歯科医師会と連携して圏域の休日・夜間の初期救急医療体制や年末年始の歯科診療体制を確保する。 また、救急医療需要調査事業と併せて、平日夜間における初期救急医療の拡充に向けた検討を進める。 ・休日急患診療所運営事業費補助 ・在宅当番医制事業業務委託 ・年末年始休日歯科診療業務委託					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		初期救急医療体制を確保することにより、軽度の病気、ケガへの診療体制が充実し、圏域の住民に安心した生活を提供することができる。また、第二次救急医療機関の負担の軽減が図られる。					
事業費見込 （千円）		H27	H28	H29	H30	H31	計
		23,676	29,271	24,064	23,439	23,439	123,889
国県補助事業の名称等							
重要業績 評価指標 （K P I）		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 34 年度）	
		平日夜間診療日数		39日		50日	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・本庄市児玉郡医師会や本庄市児玉郡歯科医師会との連絡調整を行う。 ・各事業に係る事務処理を代表して行う。 ・関係町及び関係機関と共同して、平日夜間における初期救急医療の拡充に向け、課題の抽出や具体的な対策について検討する。					
	関 係 町	・本庄市及び関係機関と共同して、平日夜間における初期救急医療の拡充に向け、課題の抽出や具体的な対策について検討する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
人口割、利用者割等により関係市町の負担金を算出する。							

事業No.		②					
事業名		救急医療対策事業（第二次救急）					関係市町
事業概要		関係医療機関に対する病院群輪番制病院の運営事業費補助など、第二次救急医療を目的とした次の事業を実施する。また、群馬県内の医療機関との連携についても進めていく。 ・病院群輪番制病院運営事業費補助 ・小児二次救急診療業務負担金補助 ・医師派遣事業負担金補助 ・県外小児後方支援病院負担金					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		通常の医療機関が対応できない時間帯や入院や手術を必要とする重症救急患者に対応する第二次救急医療の診療を受け持つため、重度な症状の治療ができる。 第二次救急医療体制の基盤が整い、圏域住民の安心した生活に資することができる。 第二次救急のバックアップが確立されることにより、初期救急医療機関に安心感が生まれる。					
事業費見込 （千円）		H27	H28	H29	H30	H31	計
		36,857	36,857	40,296	39,795	39,795	193,600
国県補助事業の名称等		県外小児救急医療後方支援病院補助金（県）					
重要業績 評価指標 （K P I）		指標		現状値（平成28年度）		目標値（平成34年度）	
		小児二次救急・ 後方支援病院数		小児二次救急 3病院 後方支援病院 2病院		小児二次救急 3病院 後方支援病院 2病院	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・本庄市児玉郡医師会等の関係機関との連絡調整を行う。 ・各事業に係る事務処理を代表して行う。 ・関係町及び関係機関と共同して、第二次救急医療をさらに充実するための取組について調査研究を行う。					
	関 係 町	・本庄市及び関係機関と共同して、第二次救急医療をさらに充実するための取組について調査研究を行う。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
人口割等により関係市町の負担金を算出する。							

事業No.		③					
事業名		救急医療に関する啓発事業					関係市町
事業概要		救急医療に関する啓発用チラシの作成などにより、受診時の留意点を周知し、救急医療の適正受診の啓発などを行う。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		「かかりつけ医」を持つことの重要性を認識してもらうことや救急医療の窓口機関を紹介することにより、救急医療機関への安易な受診を抑制する。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		—	174	—	—	—	174
国県補助事業の名称等		—					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 34 年度）	
		救急車の適正利用(救急搬送のうち軽症者の割合)		4 2 . 5 %		3 0 . 0 %	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・救急医療に関する啓発用チラシの作成など、啓発事業を企画立案し、実施する。					
	関 係 町	・救急医療に関する啓発事業について、本庄市と協力して実施する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
関係市町で協議して決定する。							

(2) 福祉

基本目標	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 34 年度）
ハローワーク本庄管内障害者雇用率	1. 9 %	2. 3 %

ア 障害者福祉の充実

【現状と課題】

- ・ 障害者数の増加や、障害の重度化・重複化が進む中、障害児者がその障害の特性に応じ、住み慣れた地域で安心して自立した日常生活や社会生活を営むことができる環境の整備が求められています。
- ・ 障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することが必要となっています。

【目指すべき方向性】

- ・ 年齢や障害種別等に関わりなく、できるだけ身近なところで必要なサービスが受けられるよう、障害者地域生活支援事業を推進します。
- ・ 障害者を支援する事業所や関係機関との連携を強化して、相談支援や就労支援等に関する取組を実施し、障害者やその家族をはじめ誰もが安心して幸せに暮らせる地域社会を目指すとともに、障害のある人が、社会の中で他の人々と同じように生活し、活動することができる自立と共生の社会を目指します。

○形成協定

障害児者の自立した地域生活を支援するため、関係機関の連携強化による情報の共有化を推進し、相談支援や就労支援等の充実を図る。

【具体的な取組】

事業No.		④					
事業名		障害者地域生活支援事業					関係市町
事業概要		生活支援事業者と委託契約を締結し、圏域内に居住する障害児者を対象とした次の障害者地域生活支援事業を行う。 ・ 障害者相談支援事業 ・ 手話通訳者派遣事業 ・ 手話奉仕員養成研修事業 ・ 障害者地域活動支援センター事業 ・ 障害者レクリエーション活動等支援事業					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		障害者が住み慣れた圏域の中で自立した生活をする事ができる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		62,242	63,060	64,528	65,132	65,132	320,094
国県補助事業の名称等		障害者地域生活支援事業補助金（国庫・県費）					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 31 年度）	
		利用件数（相談件数・手話通訳者件数・活動支援件数）		19,108 件		22,000 件	
		利用者数（手話通訳者件数・利用人数）		412 人		470 人	
関係市町の役割分担	本庄市	・ 各事業の実施に伴い、関係機関との連絡調整を行う。 ・ 各事業に係る事務処理を代表して行う。 ・ 関係機関との情報交換を行い、障害者支援のための情報の共有化を図る。 ・ 市内の対象者に対して各事業の情報提供を行い、事業の利用促進に努める。					
	関係町	・ 関係機関との情報交換を行い、障害者支援のための情報の共有化を図る。 ・ 町内の対象者に対して各事業の情報提供を行い、事業の利用促進に努める。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
人口割、利用実績割、均等割により関係市町の負担金を算出する。							

事業No.		⑤					
事業名		障害者就労支援センター事業					関係市町
事業概要		就労支援事業者と委託契約を締結し、圏域内に居住する障害者を対象とした就労支援（企業開拓、生活支援、定着支援等）を行うとともに、圏域の就労支援ネットワークを構築する。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		障害者が就業による自立した生活をする事ができる。 就労支援センターを共同設置することで、情報の一元化が図られ、関係機関の連携ネットワークが構築されている。					
事業費見込 （千円）		H27	H28	H29	H30	H31	計
		13, 300	13, 800	13, 886	13, 800	13, 800	68, 586
国県補助事業の名称等		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫・県費）					
重要業績 評価指標 （K P I）		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 34 年度）	
		ハローワーク本庄管内障害者雇用率		1 . 9 %		2 . 3 %	
関係市町の役割分担	本庄市	・各事業の実施に伴い、関係機関との連絡調整を行う。 ・各事業に係る事務処理を代表して行う。 ・関係機関との情報交換を行い、障害者支援のための情報の共有化を図る。 ・市内の対象者に対して各事業の情報提供を行い、事業の利用促進に努める。					
	関係町	・関係機関との情報交換を行い、障害者支援のための情報の共有化を図る。 ・町内の対象者に対して各事業の情報提供を行い、事業の利用促進に努める。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
障害者人口割、均等割により関係市町の負担金を算出する。							

事業No.		⑥					
事業名		児玉郡市障害者自立支援協議会					関係市町
事業概要		児玉郡市障害者自立支援協議会を設置し、当事者、市民、事業者、行政等の関係機関が連携して各種課題の解決を目指した協議を行う。 圏域における障害者福祉施策を地域全体で考える核となる協議会を目指す。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		圏域の障害児者が抱える課題やニーズを拾い上げ、必要な支援につなげることにより、障害児者が自立した生活をする事ができる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		—	20	20	20	20	80
国県補助事業の名称等		—					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値 (平成 28 年度)		目標値 (平成 31 年度)	
		参加機関数		3 8 機関		5 0 機関	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・ 関係機関との情報交換を行い、障害者支援のための情報の共有化を図る。 ・ 協議会委員の選任などに関する事務を行う。					
	関 係 町	・ 関係機関との情報交換を行い、障害者支援のための情報の共有化を図る。 ・ 協議会委員の選任及び指名事務に協力する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
協議会の運営について費用負担が発生する場合は、関係市町で協議して決定する。							

イ 発達障害児への支援体制の充実

【現状と課題】

- ・ 発達を促す上で、何らかの支援を要する子どもの数が増加の傾向にあり、子どもが在籍する各機関（保育園・幼稚園・学校等）において、直接関わる先生方への支援が求められています。
- ・ 発達障害等を抱える子どもたちへの支援は、早期から継続性を持って関わる必要かつ重要となりますが、関係機関との連携体制が確立していないため、まちまちな対応となっています。
- ・ 発達障害等の中には、5歳頃から顕在化してくるタイプもあり、抱える困難さが把握されないままの就学となり、学校での支援体制に困難が生じています。
- ・ 社会的自立を目指し、幼少期から就労に至るまで、継続性を持って発達を支援していく機関がないため、コーディネート機能を有する支援機関が求められています。

【目指すべき方向性】

- ・ 発達障害等を抱える子どもたちが、社会的に自立していけるよう、継続的な支援体制の構築を図っていきます。

○形成協定

発達障害児への支援体制の充実を図るため、圏域内外の関係機関との連携強化を目指した調整を進め、発達障害児等に対する相談支援や関係者の資質向上に向けた研修等の取組を実施する。

【具体的な取組】

事業No.		⑦					
事業名		発達教育支援センター事業					関係市町
事業概要		保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携して、発達に何らかの支援を要する子どもたちを早期に発見し、幼少期から就労に至るまで、それぞれのライフステージや特性に応じた適切な支援を継続的に行う。 ・相談支援（直接支援・間接支援） ・事例分析、研修事業 ・関係機関との連携調整、情報管理 ・事業や支援体制の検証					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		関係機関が持つ力（資源）を効率的に活用し、幼少期から適切な支援を継続的に提供していくことで、将来の社会的自立の促進に寄与していくことが期待できる。					
事業費見込 （千円）		H27	H28	H29	H30	H31	計
		14, 220	14, 402	13, 724	13, 724	13, 724	69, 794
国県補助事業の名称等		障害者地域生活支援事業費補助金					
重要業績 評価指標 （K P I）		指標		現状値（平成 28 年）		目標値（平成 31 年）	
		18 歳までの子どもの 15%に対し、個別に支援 を行った実人員の割合		8 1 . 3 %		8 4 %	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・専門的な相談が身近な場所でできるよう連絡会議や研修事業を実施する。 ・事業の在り方、支援体制等について検証を行う。 ・圏域への事業拡大について検討する。					
	関 係 町	・専門的な相談が身近な場所でできるよう連絡会議や研修事業の実施に協力する。 ・事業の在り方、支援体制等についての検証に協力する。 ・圏域への事業拡大について検討する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
当面は本庄市が負担し、事業内容に応じて関係市町で協議して決定する。							

(3) 産業振興

基本目標	現状値	目標値
新規就農者数	(平成 28 年度) 22 人	(平成 31 年度) 20 人
観光入込客数	(平成 28 年) 1, 687, 909 人	(平成 31 年) 1, 738, 546 人

ア 農業の振興

【現状と課題】

- ・ 本圏域は、農業従事者の高齢化や後継者不足などから遊休農地が発生しており、これを放置しておくと今後も増加することが予想されます。
- ・ 農業の担い手となる後継者や新規就農者の確保と営農組織の育成や遊休農地の解消が必要です。

【目指すべき方向性】

- ・ 農業の担い手となる後継者や新規就農者の確保及び営農組織などの育成を図ります。
- ・ 担い手などへの土地利用集積により遊休農地の解消を目指し、農業の振興を図ります。

○形成協定

農業の振興を図るため、農業の担い手を育成・確保するとともに、関係機関と連携しながら、就農等に関する情報の相互提供や発信、各種団体への支援等を行う。

【具体的な取組】

事業No.		⑧					
事業名		担い手育成支援事業					関係市町
事業概要		児玉地域担い手育成総合支援協議会をはじめとする各種団体に対し、財政支援、事業の運営支援、研修会等の情報提供等の支援を行う。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		農業の担い手となる後継者や新規就農者の確保及び育成が図られる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		11, 529	20, 210	22, 117	21, 799	21, 599	97, 254
国県補助事業の名称等		新規就農総合支援事業補助金					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 31 年度）	
		新規就農相談者数		1 1 人		1 5 人	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・ 関係町及び関係機関との連絡調整を行う。 ・ 各種団体の事業に関係町と連携して協力する。					
	関 係 町	・ 各種団体の事業に本庄市と連携して協力する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
児玉地域担い手育成総合支援協議会への負担金については、関係市町が既決の額を負担する。							
関係市町の各種団体に対する負担金については、関係市町においてそれぞれ負担する。							

事業No.		⑨					
事業名		就農等に関する情報の相互提供事業					関係市町
事業概要		遊休農地や農業研修などの就農等に関する情報を関係市町で共有化する仕組みを整備するとともに、農業後継者や新規就農者等に各種情報を提供する。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		農業の活性化や多様な担い手の育成につながる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		—	60	38	54	54	206
国県補助事業の名称等		—					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 31 年度）	
		新規就農希望者への 情報提供回数		1 5 回		1 9 回	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・ 就農等に関する情報の収集及び提供方法について調査研究を行う。 ・ 関係町や関係機関から就農等に関する情報を収集する。 ・ 収集した各種情報を関係町に提供するとともに、圏域内外に発信する。					
	関 係 町	・ 本庄市が行う就農等に関する情報の収集及び提供方法の調査研究に協力する。 ・ 関係機関から就農等に関する情報を収集し、本庄市へ提供する。 ・ 本庄市から提供された圏域の各種情報を住民等に提供し、周知を図る。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
事業内容に応じて関係市町で協議して決定する。							

イ 観光の振興

【現状と課題】

- ・ 本圏域は、祭事や名所・旧跡等日帰り型の観光資源が数多く点在していますが、県内では観光客数の少ない地域にとどまっている現状にあります。
- ・ 「冬桜の宿」等宿泊型の観光資源を有しているため、グリーンツーリズム等の滞在・体験型観光資源の開発を進め、観光PRを広域的に展開し、情報を積極的に発信する必要があると考えられます。
- ・ 現在、観光事業の推進は、各市町が独自に行っていますが、今後は、圏域内の観光資源を連携させた観光ルートの開発や、観光情報等の共有化を進める必要があると考えられます。

【目指すべき方向性】

- ・ 圏域内の観光資源を連携させた新たな観光ルートの開発や観光情報の共有化を進め、圏域の活性化を図るとともに、その魅力を高め圏域内外への観光情報の発信とPRを積極的に行い、入込客の増加を図ります。
- ・ 滞在・体験型の観光資源開発と観光農業との連携を図り、特産品の開発や消費の拡大を推進します。

○形成協定

（a）観光の振興を図るため、観光情報を共有化するとともに、観光ルートの開発等を通して圏域の魅力を圏域内外に発信する事業を実施する。

（b）観光農業の振興を図るため、特産品の紹介や開発等を通して、圏域外からの観光客を呼びこみ、消費の拡大に資する事業を実施する。

【具体的な取組】

事業No.		⑩					
事業名		本庄地域広域観光振興協議会の運営					関係市町
事業概要		広域的な観光事業を進めるために協議会を設置、運営し、圏域内の連絡調整を図るとともに、本庄・児玉地域観光戦略（平成19年2月）を尊重し、効果的な観光事業を研究する。また、広報宣伝及び催事等の連携を推進する。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		協議会を中心として関係市町の連携が強化され、より効率的・効果的な圏域全体の観光振興が図られる。					
事業費見込 （千円）		H27	H28	H29	H30	H31	計
		137	137	137	137	137	685
国県補助事業の名称等		平成27年度 ふるさと創造資金（県1／2）					
重要業績 評価指標 （KPI）		指標		現状値（平成28年）		目標値（平成31年）	
		観光入込客数		1,687,909人		1,738,546人	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・関係機関等と連携して協議会委員の選任などの事務を行う。 ・会務の調整を行い、協議会の開催、運営に関する全体的な事務局を担う。					
	関 係 町	・関係機関等と連携して協議会委員の選任などの事務に協力する。 ・協議会の事務局事務に協力する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
人口割等により関係市町の負担金を算出する。							

事業No.		⑪					
事業名		広域観光推進事業					関係市町
事業概要		圏域内の観光資源の魅力や多様性を活かした広域的な観光振興を図るため、本庄地域広域観光振興協議会を中心として次の事業を実施する。 ・観光情報共有化事業 ・観光ルート開発事業 ・合同観光キャンペーン事業 ・地域特産品開発事業					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		圏域全体の効果的な観光振興により圏域の活性化が図られる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		11,488	13,821	12,934	1,323	1,300	40,866
国県補助事業の名称等		平成27年度 ふるさと創造資金（県1／2）					
重要業績 評価指標 (KPI)		指標		現状値（平成28年）		目標値（平成31年）	
		観光入込客数		1,687,909人		1,738,546人	
関係市 町の役 割分担	本庄市	・観光事業の推進を関係機関及び関係町と連携して行う。					
	関係町	・観光事業の推進を関係機関及び本庄市と連携して行う。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
事業内容に応じて関係市町で協議して決定する。							

(4) その他

基本目標	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 31 年度）
消費生活相談件数	334 件	350 件

ア 消費生活相談体制等の充実

【現状と課題】

- ・ 高齢者等を標的にした詐欺や悪質商法など、消費者被害は、後を絶たない状況にあります。
- ・ インターネットや携帯電話の普及等により、消費生活の相談内容は、複雑化、多様化しています。
- ・ 圏域内の全ての自治体でそれぞれ消費生活センターを設置することは、費用や人材確保の面で難しい状況です。

【目指すべき方向性】

- ・ 圏域の住民を対象とした消費生活センターを設置し、消費者トラブルに対する相談体制の充実を図り、消費生活に関する安心確保に努めます。
- ・ 消費者被害に関する情報の共有化を図るとともに、消費者被害に遭わないよう啓発活動を行います。

○形成協定

複雑化、多様化する消費者被害を防止するため、消費生活に関する取組を実施するとともに、必要な体制を整備する。

【具体的な取組】

事業No.		⑫					
事業名		消費生活センター相互利用事業					関係市町
事業概要		本庄市及び上里町に消費生活相談員を配置し、消費生活センターを設置する。圏域の住民を対象とした消費生活相談を実施し、消費生活相談体制の充実を図る。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		消費生活相談の体制を充実することにより、消費者被害を受けた住民を効率的に救済する。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		3,953	3,675	3,838	4,745	4,745	20,956
国県補助事業の名称等		埼玉県消費者行政活性化補助金					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 31 年度）	
		救済率		9 1 %		1 0 0 %	
関係市 町の役 割分担	本庄市 上里町	・消費生活相談員を配置し、消費生活センターを設置する。 ・圏域の住民を対象とした消費生活相談を実施する。 ・消費者被害情報等の共有化を図る。					
	美里町 神川町	・消費生活に関する初期相談を行う。 ・複雑な相談に対しては、消費生活センターへ誘導するなど、消費生活相談が円滑に実施できるよう、必要な支援を行う。 ・消費者被害情報等の共有化を図る。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
関係市町で協議して決定する。							

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 地域公共交通

基本目標	現状値（平成 29 年）	目標値（平成 30 年）
圏域内公共交通事業総利用者数	443,084人	447,899人

ア 公共交通サービスの確保と公共交通ネットワークの構築

【現状と課題】

- ・ 本圏域は、自家用車の依存型社会の進展等により公共交通機関の利用者が減少傾向にあります。特に路線バスは、私立高校等のスクールバス化などに伴い利用者の減少が顕著となり、不採算路線は撤退に追い込まれるなど、生活路線の維持が喫緊の課題となっています。
- ・ 規制緩和によりバス事業者は、自ら不採算路線を廃止できるようになりました。
- ・ 交通弱者の生活路線として、圏域内において、循環バス等を運行していますが、利用者の減少や固定化など、事業効果についての課題を抱えています。
- ・ 公共交通機関としてのタクシーは、圏域内において、その機能が必要とされる重要なサービスで、交通弱者の移動手段としても生活に欠かせない重要な役割を担っています。

【目指すべき方向性】

- ・ 本庄市と周辺町を結ぶ公共交通機関については、関係機関と協議しながら、必要な支援等を行い、維持を図ります。
- ・ 圏域内を運行している公共交通の必要性について、住民ニーズを把握し、交通空白地の解消を含め、より効果的な運行を行うため、新たな公共交通体系の在り方について検討を進めます。

○形成協定

公共交通の利便性の向上を図るため、交通事業者等と連携して、生活路線として必要な公共交通体系を確保するとともに、利用者ニーズ等の現状を調査、分析し、効率的で効果的な圏域内の公共交通ネットワークを構築する。

【具体的な取組】

事業No.		⑬					
事業名		生活バス路線運行支援事業（本庄駅～寄居車庫線）					関係市町
事業概要		ＪＲ本庄駅から美里町を経由してＪＲ寄居駅を結ぶバス路線を維持・確保するため、バス会社に必要な支援を行う。					本庄市 美里町
事業効果		本路線が確保されることにより、本庄市や美里町住民の通勤、通学及び通院等の利便性の向上が図られる。					
事業費見込 （千円）		H27	H28	H29	H30	H31	計
		5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	26,000
国県補助事業の名称等		—					
重要業績 評価指標 （ＫＰＩ）		指標		現状値（平成29年）		目標値（平成30年）	
		利用者数		11,356人		11,712人	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・関係市町等で組織する県北都市間路線バス維持対策協議会の事業の推進に努める。 ・生活バス路線の維持に関し、関係機関との連絡調整を行う。					
	関 係 町	・関係市町等で組織する県北都市間路線バス維持対策協議会の事業の推進に努める。 ・生活バス路線の維持に関し、関係機関との連絡調整に協力する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
県北都市間路線バス維持対策協議会の規定に基づき、関係市町で負担金を負担する。							

事業No.		⑭					
事業名		生活バス路線運行支援事業（本庄駅～児玉折返場線及び本庄駅～神泉総合支所線）					関係市町
事業概要		J R 本庄駅と児玉地域及び J R 本庄駅と上里町を経由して神川町を結ぶバス路線を維持・確保するため、バス会社に必要な支援を行う。					本庄市 神川町 上里町
事業効果		本路線が確保されることにより、本庄市、神川町及び上里町住民の通勤、通学及び通院等の利便性の向上が図られる。					
事業費見込 （千円）		H27	H28	H29	H30	H31	計
		17,735	11,580	16,879	16,879	16,879	79,952
国県補助事業の名称等		国庫補助 地域公共交通確保維持改善事業費補助金					
重要業績 評価指標 （K P I）		指標		現状値（平成 29 年）		目標値（平成 30 年）	
		利用者数		251,279 人（児玉線） 135,507 人（神泉線）		251,644 人（児玉線） 135,872 人（神泉線）	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・ 関係町と共同し、バス会社と運行協定を締結して、必要な費用負担や関係機関との調整を行う。					
	関 係 町	・ 本庄市と共同し、バス会社と運行協定を締結して、必要な費用負担や関係機関との調整に協力する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
関係市町で協議して決定する。							

事業No.		⑮					
事業名		町営バス運行事業（阿久原線、矢納線）					関係市町
事業概要		神泉総合支所から藤岡市鬼石地区を結ぶバス路線（阿久原線）及び藤岡市鬼石地区から冬桜の宿神泉を結ぶバス路線（矢納線）を運行する。					本庄市 神川町 上里町
事業効果		本路線が確保されることにより、旧神川町と合併した旧神泉村の矢納、阿久原地域と本庄市を結ぶ路線バスの接続が維持され、矢納、阿久原地域の高齢者の通院、買い物及び児童生徒の通学等の利便性の向上が図られる。					
事業費見込 （千円）		H27	H28	H29	H30	H31	計
		8, 282	8, 207	8, 671	9, 708	9, 708	44, 576
国県補助事業の名称等		市町村自主運行バス路線確保対策費補助金					
重要業績 評価指標 （K P I）		指標		現状値（平成 29 年）		目標値（平成 30 年）	
		利用者数		1， 6 1 8 人		1， 7 0 0 人	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・ 神川町が実施する町営バス運行事業に側面的な協力をする。					
	関 係 町	・ 神川町が町営バスに必要な費用負担や関係機関との調整を行う。 ・ 上里町は神川町が実施する町営バス運行事業に側面的な協力をする。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
神川町が事業を実施し、費用を負担する。							

事業No.		⑬					
事業名		本庄市デマンド交通運行事業					関係市町
事業概要		平成25年3月「本庄市総合交通計画」を策定し、この計画に基づき、同年10月から新しい市内公共交通サービスとしてデマンド交通の実証運行を開始した。本庄市内を「本庄北」「本庄南」「児玉市街地」「児玉山間地域」の4区域にわけ、利用者の予約に基づき区域内の停留所間を各1台の車両で週6日運行する。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		上里町の循環バスとの接続や本庄市と美里町、神川町、上里町を結ぶ公共交通との接続等を行うことにより、圏域内の高齢者等の通院や買い物及び公共施設利用者等の利便性の向上が図られる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		13,686	14,115	16,071	15,674	15,674	75,220
国県補助事業の名称等		国庫補助 地域公共交通確保維持改善事業費補助金					
重要業績 評価指標 (KPI)		指標		現状値(平成29年)		目標値(平成30年)	
		利用者数		13,034人		14,206人	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・関係町とデマンド交通の接続等について協議のうえ、関係機関との調整を行い、事業推進を図る。					
	関 係 町	・関係町の循環バス等と本庄市デマンド交通との接続等について、本庄市と協議のうえ関係機関と調整する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
本庄市が事業を実施し、費用を負担する。 ただし、関係町の循環バス等との接続等については、関係市町で協議して決定する。							

事業No.		⑪					
事業名		本庄市シャトル便運行事業				関係市町	
事業概要		平成25年3月「本庄市総合交通計画」を策定し、この計画に基づき、同年10月から本庄駅一本庄早稲田駅間を結ぶシャトル便の実証運行を行う。シャトル便は、路線定期で毎日運行する。				本庄市 美里町 神川町 上里町	
事業効果		本事業の実施により、本庄駅周辺市街地、本庄早稲田駅周辺市街地及びその間に立地する商業施設等への利用や新幹線・在来線へのアクセスの利便性の向上が図られる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		4,602	5,109	6,541	6,630	6,630	29,512
国県補助事業の名称等		国庫補助 地域公共交通確保維持改善事業費補助金					
重要業績 評価指標 (KPI)		指標		現状値 (平成29年)		目標値 (平成30年)	
		利用者数		10,705人		12,165人	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・本庄市がシャトル便運行事業に必要な費用負担や関係機関との調整を行う。					
	関 係 町	・本庄市が実施するシャトル便運行事業に側面的な協力をする。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
本庄市が事業を実施し、費用を負担する。							

事業No.		⑱					
事業名		美里町公共交通(タクシー)利用料金補助事業				関係市町	
事業概要		町内循環バスに替る制度として、運転免許証の交付を受けていない、運転免許証は持っても運転することができないなどの、交通弱者の方にタクシー券を配布する事業を平成26年度より実施する。				本庄市 上里町 神川町 美里町	
事業効果		交通弱者の足の確保が図れ、他の制度では叶えられなかったドア to ドア(町内外)が可能となった。 また、タクシー事業者を募集し、複数の事業者の参入を得られたことは、事業者のニーズに合い、経済効果も得られると考えられる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		8,326	5,657	6,500	7,500	7,500	35,483
国県補助事業 の名称等		—					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値(平成29年)		目標値(平成30年)	
		利用者数		4,416人		4,750人	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・関係町及び関係機関との情報交換を行い、公共交通事業のための情報の共有化を図る。					
	関 係 町	・圏域の公共交通施策への接続が可能であることから、路線バスやシャトル便等の活用を推進する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
美里町が事業を実施し、費用を負担する。							

事業No.		⑬					
事業名		神川町高齢者外出支援タクシー利用料金補助事業				関係市町	
事業概要		運転免許証を所持していない高齢者が、医療機関への通院、買物等に出かけるためにタクシーを利用する際の利用券を交付し、タクシー利用料金の一部を補助する事業を、平成27年度から実施する（平成27年度事業は平成26年度補正予算で実施）。				本庄市 美里町 神川町 上里町	
事業効果		自ら自動車等を運転することができない高齢者の医療機関への通院、買物等の交通手段が確保され、利用者の負担軽減と利便性の向上が図られる。					
事業費見込 （千円）		H27	H28	H29	H30	H31	計
		2,259	5,951	9,072	9,072	9,072	35,426
国県補助事業の名称等							
重要業績 評価指標 （KPI）		指標		現状値（平成29年）		目標値（平成30年）	
		利用者数		315人		450人	
関係市町の役割分担	本庄市	・関係町及び関係機関との情報交換を行い、公共交通事業のための情報の共有化を図る。					
	関係町	・圏域の公共交通施策への接続が可能であることから、路線バスやシャトル便等の活用を推進する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
神川町が事業を実施し、費用を負担する。							

事業No.		⑳					
事業名		上里町コミュニティバス運行事業				関係市町	
事業概要		町民アンケートと町民参加型のワークショップを実施し、平成27年3月「上里町地域公共交通サービス計画」を策定。この計画に基づき、平成28年3月1日より町内を走るコミュニティバスの運行を開始。幹線の役割をする中央ルートにマイクロバス2台、支線の役割をする2つのルートにワゴン車をそれぞれ1台の計4台で運行する。 運行日は週6日（月～土曜日・祝日含む）。				本庄市 神川町 上里町	
事業効果		本庄市、神川町を結ぶ路線バスの停留所やJR高崎線神保原駅を運行本数の多い中央ルート上に設定することにより、住民の買い物や通院など生活交通の利便性の向上が図られる。					
事業費見込 （千円）		H27	H28	H29	H30	H31	計
		4,411	53,162	49,606	49,606	49,606	206,391
国県補助事業の名称等		平成29年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域リーダーシステム）内定額3,599千円					
重要業績 評価指標 （KPI）		指標		現状値（平成29年）		目標値（平成30年）	
		利用者数		48.2人／日		50人／日	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・上里町コミュニティバスとの接続等について、上里町と協議のうえ関係機関との調整を行う。					
	関 係 町	・上里町と本庄市、神川町を結ぶ公共交通への接続及び本庄市デマンド交通との接続について、本庄市と協議のうえ関係機関との調整を行う。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
上里町が事業を実施し、費用を負担する。 ただし、本庄市のデマンド交通との接続等については、関係市町で協議して決定する。							

事業No.		②①					
事業名		公共交通ネットワーク構築調査事業					関係市町
事業概要		利用者を含めた住民アンケート調査等による交通実態調査を実施し、圏域内の公共交通に関する現状の分析や課題の整理を行い、新たな公共交通体系を構築する。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		住民ニーズを踏まえた効率的で効果的な圏域内の公共交通ネットワークを構築することにより、利用者の利便性の向上が図られる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		—	—	—	—	—	—
国県補助事業の名称等		—					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成 29 年）		目標値（平成 30 年）	
		圏域内公共交通事業 総利用者数		4 4 3， 0 8 4 人		4 4 7， 8 9 9 人	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・住民アンケート等を実施し、住民ニーズの把握に努める。 ・関係町と連携して、新たな公共交通ネットワークやシステムの構築を検討する。					
	関 係 町	・住民アンケート等を実施し、住民ニーズの把握に努める。 ・新たな公共交通ネットワークやシステムの構築の検討に協力する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
事業の進捗に応じて関係市町で協議して決定する。							

(2) 道路等の交通インフラの整備

基本目標	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 31 年度）
整備済み路線	5 路線	20 路線

ア 道路ネットワークの構築及び生活幹線道路の整備

イ スマートインターチェンジの整備

【現状と課題】

- ・ 本圏域は、高速道路の関越自動車道本庄児玉インターチェンジをはじめ、一般国道 3 路線、主要地方道 9 路線、一般県道 14 路線が整備され、地域間の交流・地域経済の活性化、地域医療の充実を図る上で、重要な幹線道路となっています。
- ・ 国・県道については、圏域の交通ネットワークの形成に重要な役割を担っていますが、交差点や歩道等の一部未整備区間が見受けられます。
- ・ 国・県道のネットワークを補完する生活幹線道路は、未整備区間も多く、十分な整備がなされていない状況であります。

【目指すべき方向性】

- ・ 主要拠点を結ぶ幹線道路に接続する市町道や市町間を結ぶ道路の整備計画を策定し、この計画に基づいた交通インフラ整備を図ります。
- ・ （仮称）寄居 P A スマートインターチェンジ及び同スマートインターチェンジへのアクセス道路を整備し、産業や観光の振興を図り、圏域全体の活性化につなげます。

○形成協定

日常生活の利便性の向上や安心・安全の確保等を図るため、主要幹線道路へのアクセス道路をはじめとする生活幹線道路の整備に関し、広域的な視点で協議を行い、圏域内の道路ネットワークの構築に向けた取組を進める。

○形成協定

・ 産業の振興及び交流人口の増加を図るため、（仮称）寄居 P A スマートインターチェンジ及び同スマートインターチェンジへのアクセス道路の整備を推進する。

【具体的な取組】

事業No.		②②					
事業名		生活幹線道路等の整備事業					関係市町
事業概要		日常生活の利便性の向上や安心・安全の確保を図るため、国・県道のネットワークを補完する生活幹線道路等の整備を行う。 本庄市小島中通り線、美里町1級2号線、神川町道1－3号線、神川町道1－4号線、神川町道1－5号線、上里町道203号線、児玉工業団地アクセス道路等。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		日常生活における利便性の向上や安心・安全の確保に寄与する。 また、国・県道へのアクセス道路を整備することにより、地域間の利便性を向上させ、地域活性化につながる。					
事業費見込 (千円)		H27 263,377	H28 276,914	H29 431,966	H30 394,750	H31 120,450	計 1,487,457
国県補助事業の名称等		【本庄市】社会資本整備総合交付金（5.5／100）					
重要業績 評価指標 (KPI)		指標		現状値（28年度）		目標値（31年度）	
		整備等に着手した路線数		3路線		7路線	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・本庄市の生活幹線道路の整備を進める。 ・国・県道へのアクセス道路の整備を進める。					
	関 係 町	・関係町の生活幹線道路の整備を進める。 ・国・県道及び関係市町とのアクセス道路の整備を進める。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
各々の市町道整備は、当該市町で負担する。							

事業No.		②③					
事業名		幹線道路等の整備促進事業					関係市町
事業概要		圏域内の道路ネットワークの構築に必要な国・県道等の整備を促進するための活動を行う。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		圏域内の道路ネットワークの構築に必要な国・県道の整備促進が図られる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		332	437	437	447	447	2,100
国県補助事業の名称等		—					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 31 年度）	
		整備等を行っている 路線数		5 路線		6 路線	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・ 関係団体等を通じて関係町と連携して、整備促進活動を行う。					
	関 係 町	・ 関係団体等を通じて関係市町と連携して、整備促進活動を行う。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
期成同盟会等関係団体に定められた割合を、関係市町において負担する。							

事業No.		②4					
事業名		(仮称) 寄居PAスマートインターチェンジ整備事業					関係市町
事業概要		関越自動車道に対するアクセスの向上を図るため、寄居PAにスマートインターチェンジの設置と同スマートインターチェンジへのアクセス道路の整備を行う。					本庄市 美里町
事業効果		(仮称) 寄居PAスマートインターチェンジを設置することにより、高速道路への利便性を向上させ、地域活性化につなげる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		239,876	359,233	127,968	172,800	—	899,877
国県補助事業の名称等		社会資本整備総合交付金（5.5／100）					
重要業績 評価指標 (KPI)		指標		現状値（平成28年度）		目標値（平成31年度）	
		インターチェンジ・アクセス道路整備率		77.50%		100%	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・スマートインターチェンジとアクセス道路整備に側面的な協力をする。					
	関 係 町	・スマートインターチェンジとアクセス道路整備を推進する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
スマートインターチェンジ及び接続道路の整備に要する経費は、美里町が負担する。							

事業No.		②⑤					
事業名		上里スマートインターチェンジ整備事業				関係市町	
事業概要		上里スマートインターチェンジ周辺の利便性の向上や安心・安全の確保を図るため、町道 2087・2414 号線の道路拡幅・改良を行う。				本庄市 上里町	
事業効果		上里スマートインターチェンジを設置することにより、高速道路への利便性を向上させ、地域活性化につなげる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		109, 725	—	8, 000	40, 500	—	158, 225
国県補助事業の名称等		社会資本整備総合交付金					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 31 年度）	
		整備済み道路延長割合		L = 0 m W = 0 m		L = 2 7 0 m W = 9 m	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・スマートインターチェンジとアクセス道路整備に側面的な協力をする。					
	関 係 町	・スマートインターチェンジとアクセス道路整備を推進する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
スマートインターチェンジ及び接続道路の整備に要する経費は、上里町が負担する。							

(3) 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

基本目標	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 31 年度）
地産地消啓発活動回数	21 回	25 回

ア 地産地消の推進

【現状と課題】

- ・ 本圏域は、埼玉県内有数の都市近郊農業地帯であり、大消費地に近い利便性を活かした野菜や畜産物等の生産が盛んな地域です。
- ・ 消費者の農産物に対する安全・安心思考の高まりや生産者の販売の多様化が進む中、消費者と生産者を結びつける「地産地消」への期待が高まっています。
- ・ 地産地消の主な取組としては、直売所や量販店での地場農産物の販売、学校給食や加工関係での地場農産物の利用などが考えられます。

【目指すべき方向性】

- ・ 環境に優しい農業の実現に向けた取組を推進し、消費者ニーズに対応した安全で高品質な農産物の産地育成を図ります。
- ・ 地産地消へ取組む環境づくりを進め、地場農産物の消費を拡大し、圏域の農業の活性化を図ります。
- ・ 農産物のブランド化を推進することにより、販路拡大を図ります。

○形成協定

地域の消費者ニーズに対応した地産地消を推進するため、関係機関と連携し、地産地消の普及啓発に向けた取組を推進するとともに、地場農産物のブランド化や販路拡大を図る。

【具体的な取組】

事業No.		②⑥					
事業名		地産地消推進事業				関係市町	
事業概要		各地域の農産物の販売を促進するため、即売会の開催やＪＡ等の農産物直売所の相互連携の支援を行う。 地産地消の拡大を図るための普及啓発活動を行う。 農産物のブランド化や販路拡大を推進する。				本庄市 美里町 神川町 上里町	
事業効果		地元農産物の消費拡大による農業経営の安定、地産地消の拡大が図られる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		5,394	7,674	10,156	9,660	9,660	42,544
国県補助事業の名称等		—					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 31 年度）	
		地産地消啓発活動回数		21回		25回	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・関係町及び関係機関と連携して、農産物販売の支援を行う。 ・関係町及び関係機関と連携して、地産地消の普及啓発活動を推進する。 ・関係町及び関係機関と連携して、圏域内の農産物のブランド化に関する調査研究を行う。					
	関 係 町	・本庄市及び関係機関と連携して、農産物販売の支援を行う。 ・本庄市及び関係機関と連携して、地産地消の普及啓発活動を推進する。 ・本庄市及び関係機関と連携して、圏域内の農産物のブランド化に関する調査研究に協力する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
関係市町で協議して決定する。							

事業No.		②⑦					
事業名		環境保全型農業推進事業					関係市町
事業概要		農薬や化学肥料の使用量を減らすなど、環境に配慮した環境保全型農業を推進する農業者等に対し、支援（補助事業）を行う。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		安全で高品質な農産物の産地育成と地域農業の活性化が図られる。					
事業費見込 （千円）		H27	H28	H29	H30	H31	計
		7,759	8,164	9,514	8,468	8,468	42,373
国県補助事業の名称等		環境保全型農業支援対策補助金					
重要業績 評価指標 （K P I）		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 31 年度）	
		減農薬・減化学肥料栽培 に取り組む作付け面積		10,391a		12,000a	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・環境保全型農業を推進する農業者等に対する支援を行う。 ・関係町や関係機関から環境保全型農業に関する情報を収集する。 ・収集した各種情報を関係町及び農業者等に提供する。					
	関 係 町	・環境保全型農業を推進する農業者等に対する支援を行う。 ・関係機関から環境保全型農業に関する情報を収集し、本庄市へ提供する。 ・本庄市から提供された環境保全型農業に関する情報を農業者等に提供し、周知を図る。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
関係市町で協議して決定する。							

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1) 人材の育成等

基本目標	現状値（平成 28 年度）	目標値（平成 31 年度）
早稲田大学との協働事業数	51 事業	55 事業

ア 人材の育成等

【現状と課題】

- ・ 地方圏から大都市圏への人口の流出や全国的な人口減少社会の到来が予想されており、地域力の低下が懸念されています。
- ・ 地域力を高め、地方の活性化を図るため、地域をけん引する多様な人材の育成が求められています。
- ・ 圏域内には早稲田大学をはじめとする教育・研究施設が多く立地し、人材育成を推進する教育資源に恵まれています。

【目指すべき方向性】

- ・ 圏域内に立地する早稲田大学との連携をはじめ、産・学・民・官協働による人材育成に関する取組を推進していきます。
- ・ 圏域内外の人材との連携・交流を推進し、だれもがいきいきと活動できる環境づくりを進めていきます。

○形成協定

人材の育成や研究機能の強化を図るため、早稲田大学をはじめとした地域の「学」や圏域内外の人材との連携・交流等を推進する。

【具体的な取組】

事業No.		②⑧					
事業名		早稲田大学との連携事業					関係市町
事業概要		早稲田大学と本庄市との協働連携に関する基本協定に基づく連携事業の圏域への拡大を検討し、実施する。 基本協定で相互連携を図ることとしている項目は、以下のとおり。 【人材育成に関すること】 【文化の育成・発展に関すること】 【研究開発に関すること】					

事業No.		29					
事業名		子ども大学ほんじょう					関係市町
事業概要		子ども大学ほんじょう実行委員会を組織し、圏域内の小学生を対象として、知的好奇心を満足させる学びの機会を提供する。 早稲田大学や関係団体と連携し、様々な「講義」を行う。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		子どもの学ぶ力や生きる力の向上を目指し、将来地域を牽引する人材の育成につながる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		300	300	300	300	300	1,500
国県補助事業の名称等		—					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 31 年度）	
		受講者満足度		9 8 %		1 0 0 %	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・ 早稲田大学、関係町及び協賛企業との連絡調整を行い、連携事業を実施する。 ・ ホームページや広報等を通じ広く周知する。					
	関 係 町	・ 連携事業を検討し、企画立案を行うと共に、事業の実施に協力する。 ・ ホームページや広報等を通じ広く周知する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
子ども大学ほんじょう実行委員会に各市町ごとに負担金を拠出する。							

事業No.		③⑩					
事業名		本庄地域地方創生推進研究会					関係市町
事業概要		人口増、地域経済の活性化及び魅力あるふるさとの創生を目指して、圏域の特性や施策についての情報交換や調査研究を行い、活力ある圏域へとつながる事業を推進する。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		圏域の1市3町を含む7市町で「埼玉県北部地域地方創生推進協議会」を設立したことにより、共同で事業を実施し、情報の共有化と効果的な事業推進が図られる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		—	4600	4600	4600	—	13,800
国県補助事業の名称等		埼玉県ふるさと創造資金（2／3）					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成27年）		目標値（平成31年）	
		若年者（20～39歳）転入者数 （総務省「住民基本台帳人口移動報告」により年間（暦年）の年代別転出入者数を確認）		2，208人		2，514人	
関係市町の役割分担	本庄市	・関係機関及び関係町との連絡調整を行い、研究会を開催する。 ・関係町と連携し、圏域内外の地域資源や、定住促進に関する取組について調査研究を行い、効果的な事業の実施を図る。					
	関係町	・研究会の開催に協力する。 ・本庄市と連携し、圏域内外の地域資源や、定住促進に関する取組について調査研究を行い、効果的な事業の実施を図る。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
費用が生じた場合には、関係市町で協議して決定する。							

イ 圏域内市町職員の研修等

【現状と課題】

- ・ 地方分権の進展に伴う地方自治体の役割の変化、住民ニーズの高度化・多様化など、社会情勢が大きく変化している中、地方自治体職員に求められる能力もより幅広く、また専門性の高いものとなっており、それに加え、課題解決に向けたスピード意識も必要となっています。
- ・ 一方では、厳しい財政状況の下、簡素で効率的な組織整備を図りながら、定員の削減を進めており、限られた人員の中で、こうした環境の変化に的確に対応できる職員の育成が必要になります。

【目指すべき方向性】

- ・ 圏域内市町職員の研修等を通じた連携や交流を推進することにより、職員の資質向上を含めた圏域全体の行政能力の強化を図ります。

○形成協定

職員の資質向上及び圏域内における共通課題に対応するため、圏域内の研修情報を共有化するとともに、必要に応じて外部人材の活用を図りながら、研修等を実施する。

【具体的な取組】

事業No.		③①					
事業名		共通課題に即した職員研修					関係市町
事業概要		関係市町の研修等に関する情報を共有化し、関係市町職員の参加を推進する。 関係市町の共通する課題に即した研修等を共同で実施する。 必要に応じ、専門的な知識を持った外部人材を講師等として活用する。					本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		関係市町の行政上の共通課題について、情報の共有化と研修等により、圏域内での共通認識の形成と課題に対する対応能力の強化を行い、職員の資質の向上を図ることができる。					
事業費見込 (千円)		H27	H28	H29	H30	H31	計
		—	—	—	—	—	—
国県補助事業の名称等		—					
重要業績 評価指標 (K P I)		指標		現状値（平成 28 年度）		目標値（平成 31 年度）	
		合同研修回数		3 回／年		6 回／年	
関係市 町の役 割分担	本 庄 市	・ 関係市町の研修等の情報を収集、発信し、研修情報の共有化を図り、関係市町職員の参加の機会を設ける。 ・ 関係市町の共通課題に即した研修等を企画立案し、関係市町職員の参加の機会を設ける。					
	関 係 町	・ 研修等の情報を収集し、研修情報の共有化に協力するとともに、職員の研修等への参加を推進する。 ・ 本庄市の企画立案する研修等の実施に協力し、職員の研修への参加を推進する。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
研修内容、参加人数等を考慮し、その都度協議して決定する。 事業費は事業No. 28で計上している。							

資料 共生ビジョン個別事業一覧表

この資料は、本庄地域定住自立圏共生ビジョンの「Ⅲ 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組」の事業を一覧にまとめたものです。事業費等については、現時点の見込みであり、今後の見直しの中で変更になる場合があります。

1 生活機能の強化に係る政策分野

(1)医療

ア 医療体制の充実

市町名	事業名	事業費見込額(千円)						備考
		H27	H28	H29	H30	H31	合計	
本庄市	救急医療対策事業(初期救急)	15,549	19,075	12,602	12,292	12,292	71,810	
美里町	救急医療対策事業(初期救急)	1,352	2,292	2,791	2,713	2,713	11,861	
神川町	救急医療対策事業(初期救急)	1,392	2,400	2,969	2,888	2,888	12,537	
上里町	救急医療対策事業(初期救急)	5,383	5,504	5,702	5,546	5,546	27,681	
計	救急医療対策事業(初期救急)	23,676	29,271	24,064	23,439	23,439	123,889	

本庄市	救急医療対策事業(第二次救急)	20,556	20,531	22,257	22,125	22,125	107,594	
美里町	救急医療対策事業(第二次救急)	3,534	3,541	3,992	3,847	3,847	18,761	
神川町	救急医療対策事業(第二次救急)	4,215	4,199	4,669	4,558	4,558	22,199	
上里町	救急医療対策事業(第二次救急)	8,552	8,586	9,378	9,265	9,265	45,046	
計	救急医療対策事業(第二次救急)	36,857	36,857	40,296	39,795	39,795	193,600	

本庄市	救急医療に関する啓発事業	0	0	0	0	0	0	
美里町	救急医療に関する啓発事業	0	0	0	0	0	0	
神川町	救急医療に関する啓発事業	0	0	0	0	0	0	
上里町	救急医療に関する啓発事業	0	174	0	0	0	174	
計	救急医療に関する啓発事業	0	174	0	0	0	174	

(2)福祉

ア 障害者福祉の充実

市町名	事業名	事業費見込額(千円)						備考
		H27	H28	H29	H30	H31	合計	
本庄市	障害者地域生活支援事業	36,349	36,494	37,949	37,566	37,566	185,924	
美里町	障害者地域生活支援事業	6,250	6,428	6,505	6,659	6,659	32,501	
神川町	障害者地域生活支援事業	6,821	6,823	6,893	7,100	7,100	34,737	
上里町	障害者地域生活支援事業	12,822	13,315	13,181	13,807	13,807	66,932	
計	障害者地域生活支援事業	62,242	63,060	64,528	65,132	65,132	320,094	

本庄市	障害者就労支援センター事業	7,315	7,531	7,884	7,531	7,531	37,792	
美里町	障害者就労支援センター事業	1,291	1,614	1,625	1,614	1,614	7,758	
神川町	障害者就労支援センター事業	2,162	1,977	1,645	1,977	1,977	9,738	
上里町	障害者就労支援センター事業	2,532	2,678	2,732	2,678	2,678	13,298	
計	障害者就労支援センター事業	13,300	13,800	13,886	13,800	13,800	68,586	

本庄市	児玉郡市地域自立支援協議会	0	5	5	5	5	20	
美里町	児玉郡市地域自立支援協議会	0	5	5	5	5	20	
神川町	児玉郡市地域自立支援協議会	0	5	5	5	5	20	
上里町	児玉郡市地域自立支援協議会	0	5	5	5	5	20	
計	児玉郡市地域自立支援協議会	0	20	20	20	20	80	

イ 発達障害児への支援体制の充実

市町名	事業名	事業費見込額(千円)						備考
		H27	H28	H29	H30	H31	合計	
本庄市	発達教育支援センター事業	14,220	14,402	13,724	13,724	13,724	69,794	
美里町	発達教育支援センター事業	0	0	0	0	0	0	
神川町	発達教育支援センター事業	0	0	0	0	0	0	
上里町	発達教育支援センター事業	0	0	0	0	0	0	
計	発達教育支援センター事業	14,220	14,402	13,724	13,724	13,724	69,794	

(3)産業振興
ア 農業の振興

市町名	事業名	事業費見込額(千円)						備考
		H27	H28	H29	H30	H31	合計	
本庄市	担い手育成支援事業	4,176	6,315	10,408	10,190	10,190	41,279	
美里町	担い手育成支援事業	958	4,808	508	408	208	6,890	
神川町	担い手育成支援事業	3,083	1,315	2,679	2,679	2,679	12,435	
上里町	担い手育成支援事業	3,312	7,772	8,522	8,522	8,522	36,650	
計	担い手育成支援事業	11,529	20,210	22,117	21,799	21,599	97,254	

本庄市	就農等に関する情報の相互提供事業	0	60	38	54	54	206	
美里町	就農等に関する情報の相互提供事業	0	0	0	0	0	0	
神川町	就農等に関する情報の相互提供事業	0	0	0	0	0	0	
上里町	就農等に関する情報の相互提供事業	0	0	0	0	0	0	
計	就農等に関する情報の相互提供事業	0	60	38	54	54	206	

イ 観光の振興

市町名	事業名	事業費見込額(千円)						備考
		H27	H28	H29	H30	H31	合計	
本庄市	本庄地域広域観光振興協議会の運営	81	81	81	81	81	405	
美里町	本庄地域広域観光振興協議会の運営	11	11	11	11	11	55	
神川町	本庄地域広域観光振興協議会の運営	14	14	14	14	14	70	
上里町	本庄地域広域観光振興協議会の運営	31	31	31	31	31	155	
計	本庄地域広域観光振興協議会の運営	137	137	137	137	137	685	

本庄市	広域観光推進事業	6,683	1,943	11,254	323	300	20,503	
美里町	広域観光推進事業	298	10,862	680	0	0	11,840	
神川町	広域観光推進事業	1,062	1,016	1,000	1,000	1,000	5,078	
上里町	広域観光推進事業	3,445	0	0	0	0	3,445	
計	広域観光推進事業	11,488	13,821	12,934	1,323	1,300	40,866	

(4)その他

ア 消費生活相談体制等の充実

市町名	事業名	事業費見込額(千円)						備考
		H27	H28	H29	H30	H31	合計	
本庄市	消費生活センター相互利用事業	2,445	2,475	2,650	3,017	3,017	13,604	
美里町	消費生活センター相互利用事業	0	0	0	0	0	0	
神川町	消費生活センター相互利用事業	320	0	0	540	540	1,400	
上里町	消費生活センター相互利用事業	1,188	1,200	1,188	1,188	1,188	5,952	
計	消費生活センター相互利用事業	3,953	3,675	3,838	4,745	4,745	20,956	

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 地域公共交通

ア 公共交通サービスの確保と公共交通ネットワークの構築

市町名	事業名	事業費見込額(千円)						備考
		H27	H28	H29	H30	H31	合計	
本庄市	生活バス路線運行支援事業(本庄～寄居線)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	13,000	
美里町	生活バス路線運行支援事業(本庄～寄居線)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	13,000	
計	生活バス路線運行支援事業(本庄～寄居線)	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	26,000	

本庄市	生活バス路線運行支援事業 (本庄～見玉折返場線及び本庄～神泉総合支所線)	11,792	9,323	13,254	13,254	13,254	60,877	
神川町	生活バス路線運行支援事業 (本庄～見玉折返場線及び本庄～神泉総合支所線)	3,884	1,475	2,843	2,843	2,843	13,888	
上里町	生活バス路線運行支援事業 (本庄～見玉折返場線及び本庄～神泉総合支所線)	2,059	782	782	782	782	5,187	
計	生活バス路線運行支援事業 (本庄～見玉折返場線及び本庄～神泉総合支所線)	17,735	11,580	16,879	16,879	16,879	79,952	

神川町	町営バス運行事業(阿久原線、矢納線)	8,282	8,207	8,671	9,708	9,708	44,576	
-----	--------------------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--

本庄市	本庄市デマンド交通運行事業	13,686	14,115	16,071	15,674	15,674	75,220	
本庄市	本庄市シャトル交通運行事業	4,602	5,109	6,541	6,630	6,630	29,512	
計	本庄市デマンド交通等運行事業	18,288	19,224	22,612	22,304	22,304	104,732	

美里町	美里町公共交通(タクシー)利用料金補助事業	8,326	5,657	6,500	7,500	7,500	35,483	
-----	-----------------------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--

神川町	神川町高齢者外出支援タクシー利用助成事業	2,259	5,951	9,072	9,072	9,072	35,426	
-----	----------------------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--

上里町	上里町コミュニティバス運行事業	4,411	53,162	49,606	49,606	49,606	206,391	
-----	-----------------	-------	--------	--------	--------	--------	---------	--

本庄市	公共交通ネットワーク構築調査事業	0	0	0	0	0	0	
美里町	公共交通ネットワーク構築調査事業	0	0	0	0	0	0	
神川町	公共交通ネットワーク構築調査事業	0	0	0	0	0	0	
上里町	公共交通ネットワーク構築調査事業	0	0	0	0	0	0	
計	公共交通ネットワーク構築調査事業	0	0	0	0	0	0	

(2) 道路等の交通インフラの整備

ア 道路ネットワークの構築及び生活幹線道路の整備

本庄市	生活幹線道路等の整備事業	51,108	126,287	145,200	14,750	40,450	377,795	
美里町	生活幹線道路等の整備事業	0	0	0	20,000	20,000	40,000	
神川町	生活幹線道路等の整備事業	139,658	118,391	130,150	60,000	60,000	508,199	
上里町	生活幹線道路等の整備事業	72,611	32,236	156,616	300,000	0	561,463	
計	生活幹線道路等の整備事業	263,377	276,914	431,966	394,750	120,450	1,487,457	

本庄市	幹線道路等の整備促進事業	197	257	257	267	267	1,245	
美里町	幹線道路等の整備促進事業	0	0	0	0	0	0	
神川町	幹線道路等の整備促進事業	60	60	60	60	60	300	
上里町	幹線道路等の整備促進事業	75	120	120	120	120	555	
計	幹線道路等の整備促進事業	332	437	437	447	447	2,100	

イ スマートインターチェンジの整備

市町名	事業名	事業費見込額(千円)						備考
		H27	H28	H29	H30	H31	合計	
美里町	(仮称)寄居PAスマートインターチェンジ整備事業	239,876	359,233	127,968	172,800	0	899,877	
上里町	(仮称)上里スマートインターチェンジ整備事業	109,725	0	8,000	40,500	0	158,225	

(3)地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

ア 地産地消の推進

市町名	事業名	事業費見込額(千円)						備考
		H27	H28	H29	H30	H31	合計	
本庄市	地産地消推進事業	4,668	6,709	7,060	7,060	7,060	32,557	
美里町	地産地消推進事業	22	238	1,520	300	300	2,380	
神川町	地産地消推進事業	128	131	980	1,000	1,000	3,239	
上里町	地産地消推進事業	576	596	596	1,300	1,300	4,368	
計	地産地消推進事業	5,394	7,674	10,156	9,660	9,660	42,544	

本庄市	環境保全型農業推進事業	3,355	3,587	3,750	3,750	3,750	18,192	
美里町	環境保全型農業推進事業	549	557	833	833	833	3,605	
神川町	環境保全型農業推進事業	891	1,150	1,616	560	560	4,777	
上里町	環境保全型農業推進事業	2,964	2,870	3,315	3,325	3,325	15,799	
計	環境保全型農業推進事業	7,759	8,164	9,514	8,468	8,468	42,373	

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1)人材の育成等

ア 人材の育成等

市町名	事業名	事業費見込額(千円)						備考
		H27	H28	H29	H30	H31	合計	
本庄市	早稲田大学との連携事業	101	105	150	150	150	656	
美里町	早稲田大学との連携事業	34	34	50	50	50	218	
神川町	早稲田大学との連携事業	34	34	50	50	50	218	
上里町	早稲田大学との連携事業	34	34	50	50	50	218	
計	早稲田大学との連携事業	203	207	300	300	300	1,310	

本庄市	子ども大学ほんじょう	130	130	130	130	130	650	
美里町	子ども大学ほんじょう	50	50	50	50	50	250	
神川町	子ども大学ほんじょう	50	50	50	50	50	250	
上里町	子ども大学ほんじょう	70	70	70	70	70	350	
計	子ども大学ほんじょう	300	300	300	300	300	1,500	

本庄市	本庄地域まち・ひと・しごと創生研究会	0	1,900	1,900	1,900	0	5,700	
美里町	本庄地域まち・ひと・しごと創生研究会	0	800	800	800	0	2,400	
神川町	本庄地域まち・ひと・しごと創生研究会	0	800	800	800	0	2,400	
上里町	本庄地域まち・ひと・しごと創生研究会	0	1,100	1,100	1,100	0	3,300	
計	本庄地域まち・ひと・しごと創生研究会	0	4,600	4,600	4,600	0	13,800	

イ 圏域内市町職員の研修等

市町名	事業名	事業費見込額(千円)						備考
		H27	H28	H29	H30	H31	合計	
本庄市	共通課題に即した職員研修	0	0	0	0	0	0	
美里町	共通課題に即した職員研修	0	0	0	0	0	0	
神川町	共通課題に即した職員研修	0	0	0	0	0	0	
上里町	共通課題に即した職員研修	0	0	0	0	0	0	
計	共通課題に即した職員研修	0	0	0	0	0	0	

共生ビジョン個別事業一覧集計表(市町別)

市町名	事業費見込額(千円)					
	H27	H28	H29	H30	H31	合計
本庄市	199,613	279,034	315,765	173,073	196,850	1,164,335
美里町	265,151	398,730	156,438	220,190	46,390	1,086,899
神川町	174,315	153,998	174,166	104,904	104,104	711,487
上里町	229,790	130,235	260,994	437,895	96,295	1,155,209
計	868,869	961,997	907,363	936,062	443,639	4,117,930

本庄地域定住自立圏共生ビジョン

平成 22 年 11 月策定

平成 27 年 3 月改定

平成 29 年 3 月変更

平成 30 年 3 月変更

発 行 : 本庄市

編 集 : 企画財政部 企画課

〒367-8501 埼玉県本庄市本庄 3 丁目 5 番 3 号

T E L : 0495-25-1111 (代表)

F A X : 0495-21-8499

U R L : <http://www.city.honjo.lg.jp/>